

4 事業総括表（重点事項別行革重点推進事業一覧）

（１）事業実施主体の最適化

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	3年間の行革効果額 (単位：円)
1-1	子育て支援センターの指定管理者制度の導入の検討	こども育成部 子育て支援課	-
1-2	療育相談事業のあり方に係る運営体制の見直し	こども育成部 こども育成相談課	-
1-3	図書館窓口業務運営形態の検討	教育推進部 図書館	-
1-4	土日や祝日における学校施設管理（小学校）の見直し	教育総務部 教育総務課	17,339,364
1-5	土日や祝日における学校施設管理（中学校）の見直し	教育総務部 教育総務課	11,979,672
1-6	小学校給食事業のあり方に基づく最適な実施手法の検討	教育総務部 学務課	-
1-7	専門機関の支援による材料等調達経費の節減	病院事務局 病院総務課	90,000,000
1-8	茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進	環境部 環境政策課	-
1-9	粗大ごみ処理施設の整備における民間事業者活用の検討	環境部 資源循環課	-
1-10	不用品登録制度の廃止	市民安全部 市民相談課	-
1-11	橋りょう等の設計・工事に係る技術支援業務、設計積算業務、現場監理業務の委託	建設部 道路建設課	1,704,000
1-12	指定管理者制度導入による民間活力の活用	建設部 公園緑地課	-
1-13	公園愛護会制度の充実	建設部 公園緑地課	10,599,000
1-14	市営住宅の修繕及び点検業務の一括委託	建設部 建築課	-
1-15	提案型民間活用制度の推進	企画部 行政改革推進室	-
1-16	非公営施設の公募化に向けた検討	企画部 行政改革推進室	-
1-17	市民活動団体との協働事業の推進	総務部 市民自治推進課	-
1-18	地域コミュニティ事業	総務部 市民自治推進課	-
1-19	市民活動推進補助事業	総務部 市民自治推進課	-
1-20	公用车運転業務の民間活用	財務部 用地管財課	15,420,000
1-21	茅ヶ崎トラストビルの管理運営方法の検討	財務部 用地管財課	-
3年間の行革効果額合計			147,042,036

（２）総人件費の適正化

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	3年間の行革効果額 (単位：円)
2-1	「次期基本構想を見据えた定数管理の考え方」の推進	企画部 行政改革推進室	-
2-2	全庁的な時間外勤務の抑制	総務部 職員課	67,213,917
3年間の行革効果額合計			67,213,917

(3) 外郭団体の経営改善

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	3年間の行革効果額 (単位:円)
3-1	公益財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団への支援策等についての研究	文化生涯学習部 文化生涯学習課	-
3-2	市社会福祉協議会への支援策等の見直し	福祉部 福祉政策課	-
3-3	外郭団体の経営改善（シルバー人材センター）	福祉部 高齢福祉介護課	-
3-4	外郭団体の経営改善（社会福祉事業団）	福祉部 障害福祉課	-
3-5	外郭団体の経営改善（社会福祉事業団）	福祉部 障害福祉課	-
3-6	外郭団体の経営改善	企画部 行政改革推進室	-
3年間の行革効果額合計			-

(4) 業務の効率化

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	3年間の行革効果額 (単位:円)
4-1	指定管理者選定における評価・指定事務の効率化の検討	教育推進部 青少年課	-
4-2	青少年会館管理業務委託の見直し	教育推進部 青少年課	-
4-3	海岸青少年会館管理業務委託の見直し	教育推進部 青少年課	-
4-4	指定管理者選定における評価・指定事務の効率化の検討	福祉部 高齢福祉介護課	-
4-5	既存の電子レセプト管理システムのクラウド化	福祉部 生活支援課	1,511,000
4-6	健康診査事業における診査項目等の見直し	保健所 健康増進課	14,457,240
4-7	次期環境基本計画との統合に向けた検討	環境部 環境政策課	-
4-8	民間企業との協働によるごみ袋の作製	環境部 環境保全課	480,000
4-9	市内全域の公園・街路等の計画的な植栽管理	建設部 公園緑地課	-
4-10	組織・機構の見直し	企画部 行政改革推進室	-
4-11	事務分掌の調整及び改正	企画部 行政改革推進室	-
4-12	指定管理者選定における評価・指定事務の効率化の検討	総務部 市民自治推進課	-
4-13	「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針」の推進	総務部 職員課	-
3年間の行革効果額合計			16,448,240

(5) 更なる市民サービスの向上

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	3年間の行革効果額 (単位:円)
5-1	防災行政用無線補完システムの再構築	市民安全部 防災対策課	-
5-2	市道の維持保全点検業務の実施	建設部 道路管理課	-
5-3	中核市への移行によるより質の高い市民サービスの提供	企画部 広域事業政策課	-

5-4	行政手続の電子化の推進	企画部 情報推進課	-
5-5	コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書交付	総務部 市民課	-
3年間の行革効果額合計			-

(6) 広域連携の推進

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	3年間の行革効果額 (単位：円)
6-1	消費生活相談の広域連携	市民安全部 市民相談課	1,464,645
6-2	司法書士相談の広域連携	市民安全部 市民相談課	21,735
6-3	多重債務法律相談の広域連携	市民安全部 市民相談課	74,460
6-4	消防の広域化の推進	消防本部 消防総務課	-
6-5	寒川町との広域連携の推進	企画部 広域事業政策課	-
6-6	湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進	企画部 広域事業政策課	-
3年間の行革効果額合計			1,560,840

(7) 財源の確保・各種補助制度等の見直し

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	3年間の行革効果額 (単位：円)
7-1	小児医療費助成事業における一部負担金の徴収	こども育成部 子育て支援課	85,089,000
7-2	母子父子寡婦福祉資金の利子補給金の廃止	こども育成部 子育て支援課	51,000
7-3	助成対象者の見直し	こども育成部 保育課	270,000
7-4	図書館における広告事業の検討・実施	教育推進部 図書館	472,320
7-5	むし歯予防事業交付金の見直し	教育総務部 学務課	-
7-6	施設内自動販売機の設置条件の見直し	文化生涯学習部 スポーツ推進課	15,000,000
7-7	診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進	福祉部 保険年金課	300,000,000
7-8	国民健康保険料の収納率の向上	福祉部 保険年金課	-
7-9	老人クラブ等助成事業における老人クラブ連合会助成事業費補助金の見直し	福祉部 高齢福祉介護課	1,650,000
7-10	介護保険の徴収率の向上	福祉部 高齢福祉介護課	-
7-11	自動車運転免許取得助成事業及び自動車改造費助成事業の廃止	福祉部 障害福祉課	1,200,000
7-12	し尿処理手数料の徴収率の向上	環境部 環境保全課	93,000
7-13	ごみ通信ちがさきへの広告掲載	環境部 資源循環課	1,080,000
7-14	ごみと資源物の出し方ガイドにおける民間広告の掲載による財源確保	環境部 環境事業センター	2,400,000
7-15	ごみ収集車への民間広告の掲載による財源確保	環境部 環境事業センター	8,960,000
7-16	ごみ焼却処理施設余熱利用による売電	環境部 環境事業センター	360,219,000

7-17	コミュニティバス車体広告募集推進事業	都市部 都市政策課	9,360,000
7-18	みどりの基本計画推進の財源確保手法の検討	都市部 景観みどり課	-
7-19	道水路等の境界復元の負担の選択制	建設部 建設総務課	3,000,000
7-20	不用な道水路敷の有効活用及び売却	建設部 建設総務課	60,000,000
7-21	各種道路施設・道路空間を有効活用しての広告事業	建設部 道路管理課	60,000
7-22	ちがさき公園マップへの民間広告掲載による財源確保	建設部 公園緑地課	120,000
7-23	市営住宅使用料の徴収率の向上	建設部 建築課	-
7-24	公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進	下水道河川部 下水道河川総務課	6,954,000
7-25	中小企業特許取得支援事業の見直し	経済部 産業振興課	-
7-26	特定退職金共済掛金支援事業の見直し	経済部 産業振興課	-
7-27	大岡越前浄見寺地元まつり広報特集号作成に係る自主財源の確保	経済部 産業振興課	300,000
7-28	住宅資金利子補給・教育資金利子補給の補助金額（補助率）の見直し	経済部 雇用労働課	3,000,000
7-29	労働祭行事費補助金の見直し	経済部 雇用労働課	381,000
7-30	民間広告の掲載による財源確保	企画部 秘書広報課	22,500,000
7-31	ホームページ広告収入事業	企画部 秘書広報課	7,200,000
7-32	デジタルサイネージ広告収入事業	企画部 秘書広報課	4,610,700
7-33	「時代に即した行政経営の基本方針 2017（C3 成長加速化方針）」に基づく持続可能な体制に向けた各種制度の見直し	企画部 行政改革推進室	-
7-34	ネーミングライツの導入の推進	企画部 行政改革推進室	-
7-35	市民活動推進基金の拡充	総務部 市民自治推進課	426,000
7-36	給与等支給明細書への広告掲載による財源確保	総務部 職員課	756,000
7-37	ふるさと納税の推進	財務部 財政課	53,529,000
7-38	納税推進センター事業の拡充による全庁的な徴収率向上への取組	財務部 収納課	-
7-39	債権管理各課の徴収率向上に向けた取組	財務部 収納課	-
7-40	活用予定のない市有地の売却・貸付・交換	財務部 用地管財課	4,418,000
7-41	一般競争入札による自動販売機設置	財務部 用地管財課	7,947,000
7-42	車両広告事業	財務部 用地管財課	1,431,000
3年間の行革効果額合計			962,477,020

（８）公共施設の適正管理・受益者負担の適正化

事業番号	行革重点推進事業名	担当部課名	3年間の行革効果額 (単位：円)
8-1	保育料の徴収率の維持・向上	こども育成部 保育課	-
8-2	青少年会館のあり方の検討	教育推進部 青少年課	-

8-3	市民文化会館の減額免除の見直し	文化生涯学習部 文化生涯学習課	17,736,000
8-4	体育施設等の減額免除の見直し	文化生涯学習部 スポーツ推進課	2,270,000
8-5	体育施設等の減額免除の見直し	文化生涯学習部 スポーツ推進課	9,080,000
8-6	肝炎ウイルス検診における単独検査自己負担金等の見直し	保健所 健康増進課	115,200
8-7	生活保護受給世帯等へのし尿及び浄化槽の汚泥に関する処理手数料の免除制度の廃止	環境部 環境保全課	402,930
8-8	ごみ処理に係る受益者負担のあり方の見直し	環境部 資源循環課	-
8-9	大型ごみ収集手数料の見直し	環境部 資源循環課	-
8-10	生活保護受給世帯等への下水道使用料免除制度の廃止	下水道河川部 下水道河川総務課	39,930,461
8-11	受益者負担の適正化事務	企画部 行政改革推進室	-
8-12	使用料等の減額免除の見直し	企画部 行政改革推進室	-
8-13	「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づいた公共施設の適正な整備	企画部 施設再編整備課	-
8-14	「公共施設長寿命化指針」に基づいた施設の適切な維持管理の推進	企画部 施設再編整備課	-
3年間の行革効果額合計			69,534,591

【 3 年間の合計 】

重点事項名	事業数	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	3 年合計
① 事業実施主体の最適化	21	48,499,012	48,646,012	49,897,012	147,042,036
② 総人件費の適正化	2	22,404,639	22,404,639	22,404,639	67,213,917
③ 外郭団体の経営改善	6	-	-	-	-
④ 業務の効率化	13	5,484,080	5,482,080	5,482,080	16,448,240
⑤ 更なる市民サービスの向上	5	-	-	-	-
⑥ 広域連携の推進	6	520,280	520,280	520,280	1,560,840
⑦ 財源の確保・ 各種補助制度等の見直し	42	320,723,240	320,085,340	321,668,440	962,477,020
⑧ 公共施設の適正管理・ 受益者負担の適正化	14	17,460,963	22,913,814	29,159,814	69,534,591
合 計	109	415,092,214	420,052,165	429,132,265	1,264,276,644